



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 大森 正昭

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

TEL 0134-24-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,352	5.5	897	△18.1	1,038	△14.9	677	△14.8
28年3月期第3四半期	26,878	△0.7	1,095	161.8	1,221	130.8	795	145.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 943百万円 (△3.9%) 28年3月期第3四半期 981百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.88	—
28年3月期第3四半期	30.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,079	29,230	70.7
28年3月期	40,402	28,432	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,026百万円 28年3月期 28,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△0.0	1,100	△36.4	1,250	△33.4	800	△29.0	30.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	31,460,000 株	28年3月期	31,460,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,269,106 株	28年3月期	5,268,093 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,191,554 株	28年3月期3Q	26,201,986 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しておりますが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権移行に関連する影響などにより、先行きについては不透明な状況で推移しました。道内の経済においても、観光の好調さが増していることもあり緩やかに回復しておりますが、民間設備投資の減少などもあり、今後の経済動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は28,352百万円（対前年同期比5.5%増）、営業利益は897百万円（同18.1%減）、経常利益は1,038百万円（同14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は677百万円（同14.8%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行便数の見直しを行い、都市間高速バスにおいては利用客の要望に応え、札幌駅前への始発停留所の変更を実施しました。新千歳空港連絡バスにおいては、観光やビジネスの需要を取り込むため、札幌都心から新たな経路による運行を開始しました。これらのほか、JR特急列車の運休による影響などもあり都市間高速バスの利用者が増加し、増収となりました。

貸切運送事業は、一車当たりの収入が増加しましたが受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は16,404百万円（対前年同期比1.7%増）、バス燃料費は減少したもののバス償却費の増加などにより営業利益は725百万円（同15.7%減）となりました。

②建設業

建設業は、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は8,313百万円（対前年同期比11.7%増）、営業利益は264百万円（同9.1%増）となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は2,211百万円（対前年同期比0.8%増）、人件費の増加もあり営業利益は92百万円（同6.4%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は641百万円（対前年同期比0.4%増）、修繕費の増加もあり営業利益は222百万円（同17.0%減）となりました。

⑤観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、依然として多くの外国人スキー客が訪れていますが、その中でもアジア圏のスキー初心者が増加したことなどにより、リフトの利用が減少しました。小樽天狗山スキー場は、夏期のイベント開催やクルーズ船寄港の効果などにより国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、アジア圏を中心に外国人客の増加が見られました。

この結果、売上高は430百万円（対前年同期比2.4%増）、本格的なスキーシーズン前ということもあり、333百万円の営業損失（前年同期は388百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は3,016百万円（対前年同期比6.2%増）、介護福祉事業の費用の増加もあり、44百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,537,814	5,567,690
受取手形及び売掛金	3,688,954	3,796,692
有価証券	2,999,903	2,923,020
原材料及び貯蔵品	142,632	161,258
未成工事支出金	107,456	329,627
その他	559,038	883,630
貸倒引当金	△1,092	△1,528
流動資産合計	13,034,706	13,660,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	20,156,566
減価償却累計額	△14,922,466	△15,067,210
建物及び構築物（純額）	5,314,915	5,089,355
車両運搬具	26,018,401	25,786,485
減価償却累計額	△20,700,949	△20,262,252
車両運搬具（純額）	5,317,451	5,524,232
土地	10,663,176	10,558,388
その他	4,309,403	4,408,822
減価償却累計額	△3,649,539	△3,680,402
その他（純額）	659,864	728,419
有形固定資産合計	21,955,407	21,900,396
無形固定資産	228,389	209,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702,476	4,897,993
その他	506,639	435,752
貸倒引当金	△25,485	△24,356
投資その他の資産合計	5,183,629	5,309,389
固定資産合計	27,367,427	27,418,993
資産合計	40,402,133	41,079,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	2,650,002
未払法人税等	446,355	168,665
賞与引当金	198,459	102,187
役員賞与引当金	36,000	—
その他の引当金	16,530	3,995
その他	4,718,339	4,542,240
流動負債合計	7,572,745	7,467,091
固定負債		
退職給付に係る負債	3,400,511	3,327,417
役員退職慰労引当金	306,505	307,086
その他	689,588	747,534
固定負債合計	4,396,604	4,382,039
負債合計	11,969,350	11,849,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	26,245,801	26,778,670
自己株式	△1,207,874	△1,208,289
株主資本合計	27,889,028	28,421,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,219,357
退職給付に係る調整累計額	△674,598	△614,395
その他の包括利益累計額合計	331,755	604,961
非支配株主持分	211,999	203,810
純資産合計	28,432,783	29,230,254
負債純資産合計	40,402,133	41,079,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	26,878,900	28,352,890
売上原価	23,920,277	25,479,266
売上総利益	2,958,623	2,873,624
販売費及び一般管理費	1,863,145	1,976,089
営業利益	1,095,477	897,535
営業外収益		
受取配当金	67,098	76,834
持分法による投資利益	15,968	24,155
その他	43,701	41,097
営業外収益合計	126,769	142,088
営業外費用		
支払手数料	633	645
自己株式取得費用	133	—
その他	36	102
営業外費用合計	803	748
経常利益	1,221,443	1,038,875
特別利益		
固定資産売却益	11,916	104,632
その他	21,680	2,663
特別利益合計	33,597	107,296
特別損失		
固定資産除売却損	34,515	40,432
減損損失	10,713	27,625
その他	105	18
特別損失合計	45,334	68,076
税金等調整前四半期純利益	1,209,705	1,078,095
法人税、住民税及び事業税	463,753	422,734
法人税等調整額	△41,439	△14,853
法人税等合計	422,313	407,881
四半期純利益	787,392	670,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,933	△7,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	795,325	677,902

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	787,392	670,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,987	213,067
退職給付に係る調整額	31,835	60,203
持分法適用会社に対する持分相当額	386	△65
その他の包括利益合計	194,209	273,205
四半期包括利益	981,601	943,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989,535	951,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,933	△7,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	16,336,406	7,797,137	1,384,408	379,267	423,075	2,032,594	28,352,890	—	28,352,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,881	516,145	827,493	262,634	7,917	984,100	2,666,173	△2,666,173	—
計	16,404,288	8,313,283	2,211,902	641,902	430,993	3,016,694	31,019,064	△2,666,173	28,352,890
セグメント利益又は セグメント損失(△)	725,049	264,126	92,800	222,387	△333,319	△44,009	927,034	△29,498	897,535

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。